

# 公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	15,100	15,350	△250
2 使用料及び手数料	572,955	554,198	18,757
3 国庫支出金	65,700	68,500	△2,800
4 県支出金	3,122	5,166	△2,044
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	997,796	1,037,105	△39,309
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	0	5,000	△5,000
9 市債	278,000	365,000	△87,000
歳入合計	1,932,675	2,050,321	△117,646

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道事業費	975,576	1,097,335	△121,759
2 公債費	956,099	951,986	4,113
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	1,932,675	2,050,321	△117,646

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
68,822	217,100	584,146	105,508
	60,900	1	895,198
			1,000
68,822	278,000	584,147	1,001,706

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 15,100 千円  
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	15,100	15,350	△250
1 負担金	15,100	15,350	△250
1 下水道事業費負担金	15,100	15,350	△250

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分下水道費負担金		15,000	現年度分公共下水道事業受益者負担金 15,000 (下水道課)
2	滞納繰越分下水道費負担金		100	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 100 (下水道課)

(款) 2 使用料及び手数料 572,955 千円  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使用料及び手数料	572,955	554,198	18,757
1 使用料	572,940	554,183	18,757
1 下水道使用料	572,940	554,183	18,757
2 手数料	15	15	0
1 下水道手数料	15	15	0

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分下水道使用料		570,940	現年度分公共下水道使用料 570,940 (下水道課)
2	滞納繰越分下水道使用料		2,000	滞納繰越分公共下水道使用料 2,000 (下水道課)
1	下水道手数料		15	責任技術者登録手数料 5 (下水道課) 排水設備指定工事店登録手数料 10 (下水道課)

(款) 3 国庫支出金 65,700 千円  
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 国庫支出金	65,700	68,500	△2,800
1 国庫負担金	65,700	68,500	△2,800
1 下水道事業費国庫負担金	65,700	68,500	△2,800

節		区 分	金 額	説 明
1	下水道費負担金		65,700	社会資本整備総合交付金 65,700 (下水道課)

(款) 4 県支出金 3,122 千円  
(項) 1 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 県支出金	3,122	5,166	△2,044
1 県補助金	3,122	5,166	△2,044
1 下水道事業費県補助金	3,122	5,166	△2,044

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 下水道費補助金	3,122	下水道事業促進整備交付金 下水道等水洗化促進補助金
				2,860 (下水道課) 262 (下水道課)

(款) 5 財産収入 1 千円  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 利子及び配当金	1	減債基金利子
				1 (下水道課)

(款) 6 繰入金 997,796 千円  
(項) 1 繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 繰入金	997,796	1,037,105	△39,309
1 繰入金	997,795	1,037,104	△39,309
1 一般会計繰入金	997,795	1,037,104	△39,309
2 基金繰入金	1	1	0
1 基金繰入金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般会計繰入金	997,795	一般会計繰入金
				997,795 (下水道課)
		1 基金繰入金	1	下水道減債基金繰入金
				1 (下水道課)

(款) 7 繰越金 1 千円  
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
				1 (下水道課)

(款) 8 諸収入 0 千円  
(項) 1 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 諸収入	0	5,000	△5,000
1 雑入	0	5,000	△5,000
1 雑入	0	5,000	△5,000

(款) 9 市債 278,000 千円  
(項) 1 市債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 市債	278,000	365,000	△87,000
1 市債	278,000	365,000	△87,000
1 下水道事業債	278,000	365,000	△87,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳入合計	1,932,675	2,050,321	△117,646

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道債	278,000	公共下水道事業債 212,900 (下水道課) 流域下水道事業債 56,400 (下水道課) 公営企業会計移行事業債 8,700 (下水道課)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 975,576 千円  
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	975,576	1,097,335	△121,759	68,822	217,100	584,146	105,508
1 下水道費	975,576	1,097,335	△121,759	68,822	217,100	584,146	105,508
1 流域下水道費	94,366	83,192	11,174		56,400	37,966	
					56,400	37,966	
2 総務費	50,869	57,553	△6,684	3,822	8,700	38,331	16
				3,822		38,331	
					8,700		16
3 流域関連公共下水道管理費	524,996	567,466	△42,470		6,200	485,884	32,912
							32,912

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	94,366	7501 流域下水道事業負担金等に要する経費 (下水道課) 19 負担金補助及び交付金 流域下水道事業負担金 紀の川流域下水道推進協議会負担金 94,366 69,339 25,027
1 報酬	140	7502 総務に要する経費 (下水道課) 1 報酬 公共下水道事業審議会委員報酬 140 140
9 旅 費	73	9 旅費 費用弁償 普通旅費 特別旅費 73 12 14 47
11 需用費	30	11 需用費 消耗品費 印刷製本費 30 25 5
13 委 託 料	8,716	13 委託料 企業会計システム導入業務委託料 8,716 8,716
14 使用料及び賃借料	1,228	14 使用料及び賃借料 駐車場使用料 会場借上料 施設等使用料 1,228 4 33 1,191
19 負担金補助及び交付金	13,265	19 負担金補助及び交付金 日本下水道協会負担金 排水設備工事助成金 排水設備工事資金利子補給金 橋本市公共下水道接続促進助成金 水道事業会計負担金 研修会等参加負担金 上下水道部庁舎維持管理負担金 13,265 182 600 46 6,000 5,500 387 550
23 償還金利子及び割引料	200	23 償還金利子及び割引料 過誤納還付金 200 200
25 積 立 金	2,861	25 積立金 下水道減債基金積立金 2,861 2,861
27 公 課 費	24,356	27 公課費 消費税及び地方消費税 24,356 24,356
		7518 地方公営企業法の適用に要する経費 (下水道課) 13 委託料 企業会計システム導入業務委託料 8,716 8,716
2 給 料	17,837	7503 流域関連公共下水道管理人件費 (職員課) 2 給料 職員給 17,837 17,837
3 職員手当等	9,046	
4 共 済 費	6,029	

(款) 1 下水道事業費 975,576 千円  
 (項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					6,200	485,884	
4 流域関連公共下水道事業費	304,515	388,313	△83,798	65,000	145,800	21,965	71,750
							71,750

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	38,403	3 職員手当等 9,046
12 役務費	2,435	扶養手当 420
13 委託料	31,382	通勤手当 125
14 使用料及び賃借料	988	時間外勤務手当 1,200
16 原材料費	192	期末手当 4,342
18 備品購入費	223	勤勉手当 2,839
19 負担金補助及び交付金	418,454	児童手当 120
27 公 課 費	7	4 共済費 6,029
		職員共済組合負担金 5,959
		公務災害補償基金負担金 70
		7504 流域関連公共下水道管理に要する経費 492,084
		(下水道課)
		11 需用費 38,403
		消耗品費 143
		燃料費 124
		電気料 8,700
		上下水道料 93
		修繕料 29,343
		12 役務費 2,435
		通信料 1,215
		手数料 1,035
		火災保険料 46
		自動車保険料 39
		その他保険料 100
		13 委託料 31,382
		施設維持管理委託料 2,518
		水質検査業務委託料 2,841
		下水道管理台帳更新委託料 2,926
		機械器具保守委託料 217
		北部ニュータウン中継ポンプ場保守点検委託料 6,109
		北部ニュータウン中継ポンプ場機械警備委託料 214
		自家用電気工作物保安管理委託料 182
		マンホールポンプ点検清掃委託料 480
		マンホールポンプ保守点検委託料 9,971
		管路カメラ調査委託料 5,924
		14 使用料及び賃借料 988
		駐車場使用料 2
		会場借上料 10
		機械等借上料 976
		16 原材料費 192
		補修用材料費 192
		18 備品購入費 223
		機械器具費 223
		19 負担金補助及び交付金 418,454
		上下水道料金調定システム負担金 729
		流域下水道維持管理負担金 400,000
		使用料等徴収事務負担金 17,725
		27 公課費 7
		自動車重量税 7
2 給 料	35,442	7505 流域関連公共下水道事業人件費 71,750
3 職員手当等	23,157	(職員課)
4 共 済 費	13,512	2 給料 35,442
7 賃 金	2,306	職員給 35,442
		3 職員手当等 23,157
		扶養手当 1,386



(款) 1 下水道事業費 975,576 千円  
 (項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				65,000	145,800	21,965	
5 公共排水費 (雨水)	830	811	19				830
							830

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	13	通勤手当 827 時間外勤務手当 5,000 管理職手当 559 期末手当 8,659 勤勉手当 5,662 住居手当 324 児童手当 740
11 需 用 費	2,235	
12 役 務 費	167	
13 委 託 料	20,767	
14 使用料及び賃借料	201	4 共済費 13,151 職員共済組合負担金 13,041 公務災害補償基金負担金 110
15 工事請負費	156,200	
22 補償補填及び賠償金	50,500	7506 流域関連公共下水道事業（汚水分）に要する経費 232,765
27 公 課 費	15	(下水道課)
		4 共済費 361 嘱託職員社会保険料 344 雇用保険料 17
		7 賃金 2,306 嘱託雇上料 2,306
		9 旅費 13 普通旅費 13
		11 需用費 2,235 消耗品費 570 燃料費 438 修繕料 1,227
		12 役務費 167 郵便料 60 手数料 10 自動車保険料 97
		13 委託料 20,767 機械器具保守委託料 467 測量設計委託料 18,800 土地区画整理事業委託料 1,500
		14 使用料及び賃借料 201 駐車場使用料 7 会場借上料 15 有料道路通行料 20 機械等借上料 159
		15 工事請負費 156,200 公共下水道工事費 146,200 公共ます等設置工事費 10,000
		22 補償補填及び賠償金 50,500 補償金 50,500
		27 公課費 15 自動車重量税 15
11 需 用 費	544	7517 公共排水（雨水）に要する経費 830
12 役 務 費	286	(下水道課)
		11 需用費 544 修繕料 544
		12 役務費 286 手数料 274 その他保険料 12

(款) 2 公債費 956,099 千円  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 公債費	956,099	951,986	4,113		60,900	1	895,198
1 公債費	956,099	951,986	4,113		60,900	1	895,198
1 元 金	734,222	713,919	20,303		46,200	1	688,021
					46,200	1	688,021
2 利 子	221,877	238,067	△16,190		14,700		207,177
					14,700		207,177

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
23 償還金利子及び割引料	734,222	7508	長期債元金償還費	734,222
			(下水道課)	
		23	償還金利子及び割引料 長期債償還元金	734,222 734,222
23 償還金利子及び割引料	221,877	7509	長期債利子償還費	221,877
			(下水道課)	
		23	償還金利子及び割引料 長期債償還利子	221,877 221,877

(款) 3 予備費 1,000 千円  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
							1,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
29 予 備 費	1,000	7514	予備費	1,000
			(下水道課)	
		29	予備費 予備費	1,000 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	1,932,675	2,050,321	△117,646	68,822	278,000	584,147	1,001,706

節		区 分	金 額	説 明

# 給与費明細書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	8	140					140		140	
	計	8	140					140		140	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	8	105					105		105	
	計	8	105					105		105	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職		35					35		35	
	計		35					35		35	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	13		53,279	31,343	84,622	19,180	103,802	
前年度	14		55,372	32,160	87,532	19,800	107,332	
比 較	△ 1		△ 2,093	△ 817	△ 2,910	△ 620	△ 3,530	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		1,806	952	6,200	559	13,001	8,501		324
前 年 度		1,848	988	6,500	558	13,532	8,328	406	
比 較		△ 42	△ 36	△ 300	1	△ 531	173	△ 406	324

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
			(千円)		
給料	△ 2,093	給与改定に伴う増減分	66	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	567	昇給による増	
		給与減額に伴う減額分	△ 126	給与減額による減	
		その他の増減分	△ 2,600	職員の異動等による減	職員の異動状況 本年度 13人 前年度 14人 増減 △ 1人 採用、退職等の状況 異動△1人
職員手当	△ 817	制度改正に伴う増減分	465	給与改定による増	勤勉手当 465
		給与減額に伴う減額分	△ 456	給与減額による減	勤勉手当 △ 50 地域手当 △ 406
		その他の増減分	△ 826	昇給による増 職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 42 通勤手当 △ 36 時間外勤務手当 △ 300 管理職手当 1 期末手当 △ 531 勤勉手当 △ 242 住居手当 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	340,160
	平均給与月額(円)	400,801
	平均年齢(歳)	46歳 5月
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,736
	平均給与月額(円)	389,353
	平均年齢(歳)	43歳 11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日 現在	7			7		
	6	1	7.7	6	1	7.7
	5	9	69.2	5	9	69.2
	4	1	7.7	4	1	7.7
	3			3		
	2	2	15.4	2	2	15.4
	1			1		
	計	13	100	計	13	100
平成 28年 1月 1日 現在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	8	57.1	5	8	57.1
	4	2	14.3	4	2	14.3
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2	1	7.1	2	1	7.1
	1	1	7.1	1	1	7.1
	計	14	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		9	9
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		69.2	69.2	
前年度	職員数 (A) (人)		14	14
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
公営企業法適用移行支援業務委託	27,000千円		



(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 ～ 30年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成29年度 ～ 31年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成29年度 ～ 32年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成29年度 ～ 33年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成29年度 ～ 30年度	27,000千円		27,000千円		